

<令和2年度 C O C活動の取り組み方針について>

令和2年3月30日

日本文理大学

- ◆ 学修サイクルによる「地域創生人材育成」や「地域ための大学づくり」の枠組みは、単独での補助事業が終了した令和元年度も概ね継続できたことから、令和2年度もC O Cの活動そのものについては内容をさらに精査した上で継続。
- ◆ 個別の取り組みについては、各学科等で教育上の効果、地域との関係性・波及性、予算等を総合的に検討した上で実施する。ただし、検討の結果、縮小、見直し、廃止の対応も柔軟に行う。県内での新規展開も推奨する。
- ◆ 全体での地域報告会（佐賀関、豊後大野）、拠点等の運営、公開講座等については内容を精査した上で原則継続する。
- ◆ 事業達成目標（K P I）の令和2年度目標はC O C事業最終年度（平成30年度）の数値を維持する。
- ◆ 連携推進会議（担当課長レベル会議）、事業検討・評価委員会（部長レベル以上）については、平成30年度末の合意に基づき継続する。
 - ⇒ 連携会議については、官学連携の率直な意見交換の場として、年1回6月頃に実施（令和元年度は7月に実施）。前年度の成果報告と当該年度の計画に対する意見交換。
 - ⇒ 評価委員会については、外部の意見をくみ取ったカリキュラム改編を積極的に行う観点から年度末に実施。
- ◆ 予算については、文科省からの単独でのC O C事業補助金は平成30年度に終了しており、令和元年度はC O C+事業に引き継ぎ、一部補助金にて事業を遂行した（補助額3,567千円、自己負担額5,850千円）。令和2年度は学生教育に効果が高く、地域創生に役立つ取り組みについては、引き続き大学の自己負担にて実施する。宿泊費等については原則学生の自己負担とする。
- ◆ 各自治体等が設けている大学連携等の補助事業を積極的に活用する。
- ◆ 大分C O C+も補助事業は令和元年度で終了するが、令和2年度も継続実施することから、引き続き、C O Cのリーディング大学として積極的な関与を行う。
（「おおいた地域高等教育活性化中長期計画2018」の着実な推進）

【留意事項】

- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大により、今後の状況が不透明である。地域活動は無用な感染拡大につながる恐れがあることから、大学決定により現地での活動を当面自粛することがあり得る。その場合は、令和2年度活動の大幅縮小、または未実施となる取り組みもあり得る。今後の状況を注視しつつ、状況に応じた判断を適宜行う。

以上